



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月27日

上場会社名 日本精線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新貝 元

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長澤 修一

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,712	15.4	1,942	18.5	2,039	17.5	1,416	18.6
2022年3月期第2四半期	21,408	39.1	2,383	165.9	2,473	136.7	1,740	137.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,838百万円 (12.3%) 2022年3月期第2四半期 1,637百万円 (133.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	230.97	
2022年3月期第2四半期	283.73	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	53,197	36,610	67.8
2022年3月期	51,230	35,452	68.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 36,054百万円 2022年3月期 34,961百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		100.00		110.00	210.00
2023年3月期		105.00			
2023年3月期(予想)				105.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	8.3	4,400	4.3	4,400	4.3	3,080	3.1	502.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,253,038 株	2022年3月期	6,492,293 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	120,080 株	2022年3月期	359,255 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,132,977 株	2022年3月期2Q	6,133,204 株

当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は、新型コロナウイルス感染症抑制が進む一方で、日米金利差に伴う円安やウクライナ情勢の長期化による資源価格高騰のほか欧米・中国の景気後退リスクなど、引き続き先行きへの不透明感が残っています。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は前年度より『中期経営計画（NSR23）』（最終年度2024年3月期）をスタートさせ、「日本精線リニューアル（NSR）継続推進と高機能・独自製品でサステナビリティに貢献」を中期スローガンとして掲げ、高機能・独自製品の販売に注力して企業価値向上に努めております。

結果として当第2四半期連結累計期間の売上高は、247億12百万円（前年同期比15.4%増）となりました。損益については、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）や太陽光発電パネルなどの製造プロセスで使用される極細線に代表される高機能・独自製品に対する需要の強さが継続したものの、第2四半期に入りニッケルをはじめとする資源の価格高騰に対し販売価格改善の発現の遅れにより利益を押し下げました。営業利益19億42百万円（同18.5%減）、経常利益20億39百万円（同17.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億16百万円（同18.6%減）となりました。

製品別の売上状況は次のとおりです。

#### [ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、コロナ禍からの受注急回復により2021年は建材用ビスや自動車用途ばね用材など幅広いアイテムが堅調に推移し、月あたり3,583トンと高水準の販売量となりました。第1四半期の販売量はニッケル価格上昇を見込んだ駆け込み需要が発生し月あたり3,555トンと高水準の推移を維持するも、第2四半期は仮需要の反動減によって月当たり3,269トン（第1四半期比8.0%減）となりました。結果として、当第2四半期連結累計期間は、月平均販売数量は3,412トン（前年同期比5.6%減）となりました。一方、高合金線や、太陽光発電パネルや電子部品の製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線など高機能・独自製品の販売が堅調に推移しました。

なお、LMEニッケル価格については、2020年度第1四半期から右肩上がりの傾向が続いていましたが、7～9月平均の価格についてはポンド当たり10.00ドル（4～6月平均に比してポンド当たり3.17ドル下落）と落ち着いてきたものの、第2四半期の為替水準が円安（第2四半期平均139.4円/\$、第1四半期平均比8.8円/\$円安）となったことから、円貨ベースでは価格高止まりが継続しています。

結果として、当第2四半期連結累計期間におけるステンレス鋼線全体の販売数量は減少したもののニッケル価格上昇に伴う単価値上げにより、売上高203億69百万円（同13.7%増）となりました。

海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. 及び大同不銹鋼（大連）有限公司についても、ステンレス鋼線の販売は前年同期比増収となりました。

#### [金属繊維（ナスロン®）]

金属繊維においては、半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）に対する需要の強さは継続しています。その背景には、パソコンや家電に関する巣籠り需要は一巡するも、第5世代移動通信システム（5G）の立ち上がりやデジタルトランスフォーメーション（DX）の普及によりデータセンター向けの半導体の需要が高水準で推移していることに加え、車載用半導体不足の状況が解消されていない点が挙げられます。また、経済安全保障上の重要性がクローズアップされ、半導体に対する大規模な投資が世界各地で進められています。さらに、社会のデジタル化に伴いデータ処理の高速化と機器の低発熱化・省電力化が必要となり、カーボンニュートラルに向けた高性能な半導体に対する需要が高まり、超精密ガスフィルター（NASclean®）の販売が伸びました。

ナスロン®フィルターについては、化合繊維用途や高機能フィルム用途のフィルターの販売を順調に伸ばした耐素龍精密濾機（常熟）有限公司が牽引するかたちで、前年同期比増収となりました。

結果として、当第2四半期連結累計期間における売上高が43億43百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は531億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億67百万円増加しました。流動資産は棚卸資産や受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ17億24百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の増加などにより、2億42百万円増加しました。

負債は165億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億9百万円増加しました。流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加しました。固定負債はその他(長期未払金)が増えたことなどにより1億44百万円増加しました。

純資産は366億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円減少し、145億45百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ10億23百万円減少し12億64百万円の収入となりました。これは、主に棚卸資産の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億51百万円支出が増加し10億49百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億52百万円支出が増加し7億72百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額の増加によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、概ね2022年7月28日公表の予想どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,640	15,302
受取手形及び売掛金	9,170	9,351
電子記録債権	840	939
商品及び製品	2,354	2,978
仕掛品	4,060	4,577
原材料及び貯蔵品	2,398	2,976
その他	220	285
流動資産合計	34,685	36,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,933	5,253
機械装置及び運搬具(純額)	6,380	6,574
土地	1,637	1,645
リース資産(純額)	23	20
建設仮勘定	834	596
その他(純額)	614	586
有形固定資産合計	14,423	14,677
無形固定資産	229	203
投資その他の資産	1,892	1,906
固定資産合計	16,545	16,787
資産合計	51,230	53,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,470	8,838
短期借入金	355	272
未払法人税等	1,086	705
賞与引当金	723	741
役員賞与引当金	36	-
その他	1,213	994
流動負債合計	10,886	11,551
固定負債		
役員退職慰労引当金	57	-
役員株式給付引当金	-	14
退職給付に係る負債	4,672	4,727
環境対策引当金	136	137
その他	23	156
固定負債合計	4,891	5,035
負債合計	15,777	16,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,442	5,558
利益剰余金	25,006	25,181
自己株式	△849	△399
株主資本合計	34,598	35,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	12
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	453	789
退職給付に係る調整累計額	△104	△85
その他の包括利益累計額合計	363	714
非支配株主持分	491	556
純資産合計	35,452	36,610
負債純資産合計	51,230	53,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	21,408	24,712
売上原価	17,424	21,023
売上総利益	3,983	3,689
販売費及び一般管理費	1,600	1,746
営業利益	2,383	1,942
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	6	1
仕入割引	10	11
受取補償金	23	16
受取賃貸料	12	12
為替差益	45	62
環境対策引当金戻入益	0	-
その他	0	4
営業外収益合計	105	112
営業外費用		
支払利息	2	1
支払補償費	7	8
固定資産除却損	4	1
その他	1	3
営業外費用合計	16	15
経常利益	2,473	2,039
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券清算益	-	2
特別利益合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	2,473	2,042
法人税、住民税及び事業税	749	622
法人税等調整額	△37	△22
法人税等合計	712	600
四半期純利益	1,760	1,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,740	1,416



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,760	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	△2
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△156	382
退職給付に係る調整額	18	19
その他の包括利益合計	△123	396
四半期包括利益	1,637	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,611	1,767
非支配株主に係る四半期包括利益	26	71

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,473	2,042
減価償却費	780	792
投資有価証券清算益	-	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	148	209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△57
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△36
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△12	△4
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	△57	△48
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	4	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△753	△181
前受金の増減額 (△は減少)	23	2
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△524	△1,593
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△40	△7
仕入債務の増減額 (△は減少)	939	1,303
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46	△158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2	△19
その他	0	0
小計	2,914	2,272
利息及び配当金の受取額	11	3
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△635	△1,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288	1,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△244	△43
定期預金の払戻による収入	432	43
有形固定資産の取得による支出	△760	△1,025
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△27	△20
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△1,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99	-
長期借入金の返済による支出	△89	△89
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	-	247
自己株式の取得による支出	△0	△248
配当金の支払額	△429	△673
非支配株主への配当金の支払額	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△620	△772
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,067	△383
現金及び現金同等物の期首残高	13,299	14,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,366	14,545

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月30日開催の取締役会決議に基づき、2022年4月20日付で、自己株式239,255株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ566百万円減少しました。また、2022年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い、2022年8月16日付で、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ115百万円増加しました。

当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が5,558百万円、利益剰余金が25,181百万円、自己株式が399百万円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。